

## 株式会社スカルトの株式取得（子会社化）

2022年9月30日、株式会社スカルト（福井県福井市）の全株式を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結いたしました。（株式譲渡実行日10月5日）

株式会社スカルトは、福井県を基盤とし、長年の業歴と地場での知名度を有する総合設備業者として幅広く事業展開しております。同社を子会社化することにより、電気工事の施工体制の強化と北陸エリアにおける商圏のさらなる拡大ならびに電気・管工事一括受注といった相乗効果につながるものと期待しております。



## JECA FAIR 2022 製品コンクールで奨励賞を受賞

2022年6月、東京ビッグサイトで開催された「JECA FAIR 2022・第61回製品コンクール」に当社として「まるごとARメジャーアプリ」を出展し、その発想・技術が認められ（一社）日本電設工業協会より奨励賞を受賞しました。

「まるごとARメジャーアプリ」は、床・壁・天井の透過機能を標準装備した工事写真アプリです。AR技術を用いて、仮想的にメジャーが表示され、メジャーを持たずに一人で寸法入り工事写真の撮影が可能となります。

当社では今後も、作業安全と施工品質を向上させながら現場のDX化・働き方改革に資する技術の開発を進めていきます。



## 株主さまへのお知らせ

- 当社の株式は1単元が100株となっておりますので、100株未満の株式（単元未満株式）は市場での売買や議決権の行使ができません。
- 単元未満株式をお持ちの株主さまには、当社に単元未満株式の買取を請求する「買取請求制度」、当社から株式を買増して単元株式にする「買増請求制度」があります。
- 2009年に実施された株券電子化に伴い、株主さまの株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されることになりました。証券会社に口座をお持ちでない株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設した「特別口座」で管理されています。
- 「特別口座」では売買・譲渡手続きができません（単元未満株式の買取・買増についてはご利用いただけます）。
- 証券会社にご本人名義の証券口座を開設し、特別口座から証券口座への株式の振替手続きをおすすめいたします。

### 【買取・買増請求やその他の諸手続き方法】

買取・買増の請求、氏名(商号)・住所・届出印・配当金の振込先等の変更をされる場合は、次の①②の区分に従いご連絡ください。

- ①証券会社に口座をお持ちの株主さまは 口座のある証券会社
- ②証券会社に口座をお持ちでない株主さまは 下記の〈ご照会先〉

### 〈ご照会先〉

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031（通話料無料） （受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）
インターネット	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

### 株主メモ

- ◆ 決算期日 3月31日
- ◆ 定時株主総会 6月
- ◆ 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- ◆ 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日
- ◆ 中間配当受領株主確定日 9月30日
- ◆ 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞および富山市において発行する北日本新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは、次のとおりであります。  
<https://www.rikudenko.co.jp/>
- ◆ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- ◆ 株主名簿管理人事務取扱場所  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所

第109期

## 営業のご報告

2022年4月1日 ~ 2022年9月30日



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当上半期における当社の近況につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の一部には弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつあります。また、景気の先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果によって景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融引締めなどを背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、急激な円安などを背景とした物価上昇による家計や企業への影響および供給面での制約、感染症の再拡大など、今後の動向に十分注意が必要な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、資材価格は依然として高止まりの状態であり、最近の円安傾向が調達コスト増加に拍車をかけることも懸念されることから、引き続き注視する必要があります。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、収益拡大に努めたものの、売上高につきましては、205億88百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めたものの、建設資材の価格高騰、および働き方改革を目的としたDX実現のための環境整備費用の計上などにより、営業利益は3億8百万円（前年同期比66.3%減）、経常利益は3億95百万円（前年同期比60.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(百万円)

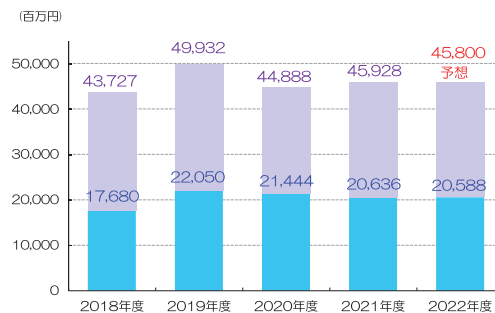
要約連結貸借対照表	
(2022年9月30日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	35,771
固定資産	16,413
有形固定資産	13,244
無形固定資産	90
投資その他の資産	3,078
資産合計	52,185
<b>負債の部</b>	
流動負債	8,824
固定負債	3,794
負債合計	12,618
<b>純資産の部</b>	
株主資本	39,439
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	34,014
自己株式	△707
その他の包括利益累計額	127
純資産合計	39,566
負債純資産合計	52,185

(百万円)

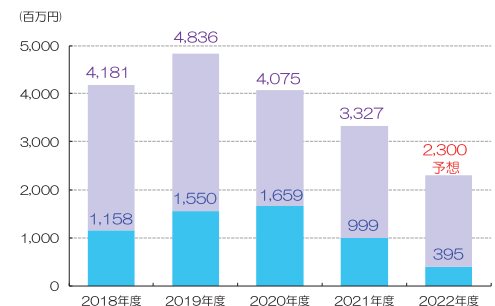
要約連結損益計算書	
(2022年4月1日から2022年9月30日まで)	
売上高	20,588
売上原価	17,941
売上総利益	2,646
販売費及び一般管理費	2,338
営業利益	308
営業外収益	92
営業外費用	5
経常利益	395
特別利益	0
特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	379
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	△9
四半期純利益	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	240

業績の概況

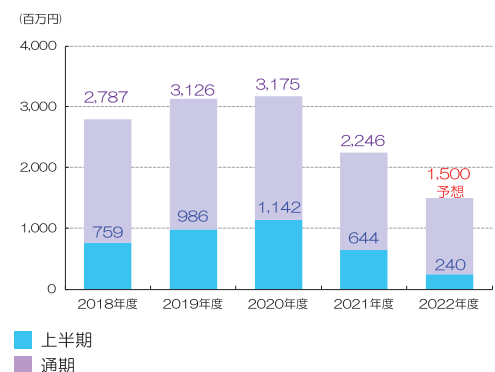
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



◆ 発行済株式総数 27,990,265株  
(自己株式1,973,726株を除く)

◆ 株主数 3,657名

◆ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
北陸電力株式会社	14,025	50.1
光通信株式会社	1,711	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,514	5.4
北陸電気工事従業員持株会	794	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMINIBUS ACCOUNT OMO2 505002	614	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	458	1.6
株式会社北陸銀行	418	1.5
株式会社北陸電機商会	260	0.9
三井住友信託銀行株式会社	242	0.9
野村信託銀行株式会社(投信口)	223	0.8

(注) 持株比率は自己株式1,973,726株を控除して計算しております。

◆ 株主構成

	株主数		株式数	
	株主数	構成比	株式数	構成比
	名	%	千株	%
金融機関	16	0.4	3,259	10.9
証券会社	27	0.7	89	0.3
その他法人	85	2.3	16,754	55.9
外国法人等	73	2.0	1,621	5.4
個人・その他	3,455	94.5	6,266	20.9
自己株式	1	0.0	1,973	6.6
計	3,657	100.0	29,963	100.0

役員

2022年9月30日現在

代表取締役社長	矢野 茂	常勤監査役	加藤 高明
常務取締役	津川 清範	監査役	浅林 孝志
常務取締役	北 克彦	監査役	新田 真之
常務取締役	山崎 勇志		
取締役	平田 亙		
取締役	渡辺 伸子		
取締役	森田 由樹子		
取締役	宮村 樹		

(注) 1. 取締役 渡辺伸子、森田由樹子および宮村 樹の3氏は社外取締役であります。

2. 監査役 浅林孝志および新田真之の両氏は社外監査役であります。